

令和 7 年度

事業評価書

総務部 税務課

令和7年度 事業評価書

事業概要	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します										担当課 税務課 内線145～146
------	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------

予算科目	2 款	2 項	2 目	1 事業	町民税賦課事務費						
予算額	4,701千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 4,701千円
決算額				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	町民税の賦課事務事業		主な事業	町民税の賦課事務事業	
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。		予算額	4,701,000円	
			決算額		
			財源（一般財源）		
			（そ の 他）		
			執行率		
基本施策① ※①	4-1	持続可能な行財政運営	事業実績		
基本施策② ※①	4-3	業務の高度化、効率化			
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1	2 3			

評価（CHECK）			改善（ACTION）		
事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用促進 （利用率向上） （令和5年度利用率：73.5%）		課題		
目標値	75%		改善・対応策		
実績値					
達成度					
担当課評価 ※③			推進方針 ※⑤		
基本施策有効評価 （妥当性）※④			※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討		
費用対効果評価 （効率性）※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い			

令和7年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課

内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額 28,847千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 28,847千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。	
基本施策① ※①	4-1	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-3	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	28,847,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（そ の 他）		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和8年3月末まで	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④		
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討